

アンゴラ共和国月報

2014年5月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●16～31日, 全国で国勢調査実施

【外政】

●ケリー米国務長官, アンゴラを公式訪問

●李中国首相, アンゴラを公式訪問

【経済】

●アフリカ開発銀行, 電力部門に10億ドルの融資を決定

●原油輸出量, 過去3年間で最低

●アンゴラLNG, 1年間生産停止

【内政】

1 国勢調査の実施

(1) 16日から31日の2週間, 1970年以来44年ぶりに人口統計・住環境の把握を目的とした国勢調査が行われた。本調査はアンゴラ全土が対象であり, アンゴラ人及びアンゴラ在住の外国人も対象に含まれる。

(2) 同調査は, 全国を7万9000の調査区に細分化し, 9万1500人の調査員が投入された。

(3) 調査実施3～4ヶ月後に総人口数・男女比が発表され, その後, 2015年末までに教育や移民, 健康状態等, 13分野に亘る報告書が発表される。

(4) 今後, 国勢調査は10年毎に実施される(AP 5/15; JA 5/16)。

2 閣議関連

(1) 7日, 第4回閣議が開催され, 公務員給与8%の調整及び最低賃金の13%上昇が承認された(AP 5/7)。

(2) 15日, 第9回経済閣僚委員会が開催され, 16日から始まる国勢調査の最終報告書の評価及び商業インフラの普及計画が審議された(AP 5/15)。

(3) 22日, 実体経済閣僚委員会は, 通信・情報技術省が推進する電子管理行政(通称: E-Gov)につき審議した。E-Govにより, 省庁間, 中央・地方政府間をネットワーク化し, 適切なデータ管理を行い, 行政の効率化を図る(AP 5/22)。

(4) 27日, 第5回閣議で, 教育改革について話し合われ, Cuito Cuanavale 大学の設立を含む, クアンド・クバンゴ州及びクネネ州を包括する第8学区の設立に関する法律を承認した(AP 5/27)。

(5) 27日, 第3回社会政策閣僚委員会が開催され, ①退役軍人の住居及び傷疾軍人の医療の保養センターの建設・改築に関する報告書, ②科学技術革新上級委員会の創設のための大統領令案に関する評価が行われた(AP5/27)。

(6) 29日, 第10回閣僚経済委員会がウイジェ州で開催され, 同州の社会, 経済, インフラ関連の現状につき評価を行った(AP5/29)。

3 ウイジェ州の空港開設

29日, ウイジェ州の空港(通称: Manuel Quarta Punza)の改修・拡張工事が終了し, ドス・サントス大統領出席の下, 同空港の開港

式が開催された(AP5/30)。

外政

1 米国務長官の来訪

(1) 概要

4日、ケリー米国務長官及びグリーンフィールド米国務次官補(アフリカ担当)、ファインゴールド大湖地域米特使がアンゴラを公式訪問した。

(2) 米・アンゴラ関係

ア 4日、同国務長官は、近く米商務省の事務所を首都ルアンダに開設することを発表。また、Eximbank(米輸出入銀行)によるTAAG(アンゴラ航空)の新型ボーイング777の購入のための6億ドルのファイナンス、アンゴラ国内のエネルギープロジェクトへの3億ドル以上の融資を表明した。さらに、同国務長官は、Yali Washington Fellowship(アフリカ諸国の若者500名をアメリカへ留学させるプログラム)のアンゴラからの参加者6名を発表した。

イ 同日、同国務長官は、SONILS(アンゴラ国営石油会社ソナンゴル社のグループ会社で、ロジスティックスを担当)の施設を操業するGE社の代表と会談した。

ウ 5日、ケリー米国務長官は、アンゴラが米国にとって重要なパートナーであり、二国間協力関係をさらに強化することを望む旨発言した。また、8月にワシントンで開催される米・アフリカ首脳会合にドス・サントス大統領の出席を招請した。

エ 同日、シコティ外務大臣は、将来的には二国間会合を定期的、少なくとも年1回は実施したい旨発言。

(3) 中央アフリカ関係

ア 5日、ケリー米国務長官によれば、ドス・サントス大統領は、アンゴラが中央アフリカの和平樹立のために更なる援助を行い、近くハイレベル関連会合を開催すると発言。

イ また、同国務長官は、中央アフリカ和平

樹立において、アンゴラが重要な役割を担っていること、さらにアメリカは同国に対して6700万米ドル相当の人的支援に加え、フランスのミッション及びAU軍に対して1億米ドルを援助した旨述べた。

(4) 大湖諸国関係等

ア 5日、ケリー米国務長官は、ドス・サントス大統領の大湖諸国における和平促進のイニシアティブに感謝の意を表し、さらに、オバマ大統領とドス・サントス大統領がアフリカ諸国の和平樹立のために引き続き協力することを約束した旨言及した。

イ 一方、シコティ外務大臣は、南スーダン及びコンゴ(民)の危機の収束を図ったオバマ政権のイニシアティブに感謝の意を表した(JA 5/4, 5, 6)。

2 中国首相の来訪

(1) 概要

ア 李中国首相は、就任後初のアフリカ訪問で、エチオピア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニアの4カ国を訪問。

イ 8日、同首相はアンゴラを公式訪問し、到着時はヴィセンテ副大統領とシコティ外務大臣が出迎えた。同日、同首相は中国企業CITICにより開発されたKilamba地区を訪れ、中国人コミュニティ及び中国系企業等と会合し、9日、ドス・サントス大統領と会談した。

(2) 中・アンゴラ二国間関係

ア 同首相は、ドス・サントス大統領との会談において、アンゴラは中国にとって重要な戦略的パートナーであると述べ、ギニア湾の安全保障及び大湖諸国の和平樹立に向けて両国で協力することを確認した。さらに中国政府は、2014年安保理非常任理事国選挙へのアンゴラの立候補支持を発表。

イ ドス・サントス大統領は、中国がアンゴラの独立運動から国家再建にいたるまで一環して支援を続けている、また、中国との経済・貿易関係は安定している旨述べた。

(3) 二国間協定

①両国の外交旅券の査証免除, ②経済技術協力協定, ③中国輸出入銀行によるChimbe-Dala水力発電ダム事業への融資に関する協定等を締結した。

(4) 留学生関係

同首相は、職業専門家育成のために年間100名のアンゴラ人を中国に留学させる奨学金制度を発表。

(5) アンゴラの投資環境

同首相は、アンゴラ政府に対して、中国企業の投資を容易にするために同国の投資環境改善を求めた。

(6) 中国人コミュニティ

同首相によれば、現在100万人の中国人がアフリカで生活しており、その内26万人がアンゴラに滞在している。

同首相はアンゴラの中国人コミュニティに対して、現地の法律・文化を尊重して生活するよう求め、また、ドス・サントス大統領が同コミュニティの安住を確保すると約束した旨述べた(JA 5/8, 9, 10)。

3 ブラジル元大統領の来訪

7日、ルーラ元伯大統領はドス・サントス大統領と会談し、ドス・サントス基金(FESA)により組織された飢餓・貧困対策セミナーに参加した。なお、同セミナーにはパカヴィラ商務大臣も出席(JA5/8, 9)。

4 中央アフリカ暫定首相の来訪

20日、アンドレ・ヌザパエケ(André Nzapayeké)中央アフリカ暫定政権首相がアンゴラを公式訪問し、21日ドス・サントス大統領と会談し、二国間協力の強化を推進していく旨話し合った。3月にパンザ暫定政権大統領がアンゴラを来訪した際は、両国間で融資と二国間協力指針計画についての文書が調印された(JA 5/21, 22)。

5 タンザニア大統領の来訪

12日、ジャカヤ・キクウェテ(Jakaya

Kikwete)タンザニア大統領が、アンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と会談した。同会談において、両大統領は、コンゴ(民)東部情勢について意見交換し、また石油・天然ガス分野での協力について話し合った(JA 5/13)。

6 モザンビーク鉱物資源大臣の来訪

(1) 18-21日、ケイロス地質鉱山大臣の招請により、ビアス・モザンビーク鉱物資源大臣がルアンダを公式訪問した。19日、両国大臣は天然資源分野の管理に関する知見を共有し、キンバリー・プロセス証明制度総議長国へのモザンビーク立候補につき協議した(JA 5/19)。

(2) 20日、同大臣はヴァスコンセーロス石油大臣とも会談し、石油ガス部門における知見・情報の交換を行った。さらに、ビアス大臣は、アンゴラ企業によるモザンビークの同部門への投資を歓迎する旨述べた(AP 5/20; JA 5/21)。

7 キューバ閣僚評議会副議長の来訪

(1) 19-23日、カブリサス・キューバ閣僚評議会副議長がアンゴラを公式訪問し、コスタ大統領府大臣及びシコティ外務大臣、マヌエル財務大臣等と会合を行った。

(2) シコティ外務大臣は同副議長との会合後の取材において、過去に両国間で締結したいくつかのプロジェクトの支払いを含めた義務履行に遅れが生じていることを認めつつも、両国間が良好な関係を築いている旨述べた(JA 5/20, 21)。

8 北朝鮮の李商務副代表の来訪

(1) 概要

李北朝鮮商務副大臣はアンゴラを訪問し、21日にブラガンサ外務副大臣と、22日にシルヴァ電力・水副大臣(水担当)及びテタ通信情報技術副大臣、ジュニオル商務副大臣と会談した。

(2) ブラガンサ外務副大臣との会談

21日、ブラガンサ外務副大臣と会談後、同

外務副大臣より、①在アンゴラ北朝鮮大使館が北朝鮮側の事情で一時的に閉鎖され、そのため中断されていた二国間関係を再開・促進していく、②漁業、工業、地質鉱山分野の貿易を強化するため協力関係を再構築する、③2015年の二国間委員会開催に向けて両国で協力していく旨述べた。

一方、同北朝鮮商務副大臣は、同会談にて、北朝鮮によるアンゴラ市場への投資計画、二国間の経済関係を進展させるためのプロジェクトをアンゴラ側に提案したと述べた。

(3) シルヴァ電力・水副大臣との会談

22日、同北朝鮮商務副大臣はシルヴァ電力・水副大臣との会談にて、二国間技術委員会による長期間の水道部門への投資を提案した。

会談後、同電力・水副大臣は、北朝鮮側より、化学物質を使用しない水質浄化技術をもって参加したいとされたので、市民への飲料水供給のため、北朝鮮と初めて上水分野での協力プロジェクトを開始することになった旨述べた(JA5/24, 25)。

9 ズマ南ア大統領就任式出席

24日、ヴィセンテ副大統領はドス・サントス大統領の代理でプレトリアにおけるズマ南ア大統領の就任式に出席した(JA 5/24, 25)。

10 対ポルトガル関係

22日、タヴァレス・アンゴラ内務大臣及びレモス警視總監はポルトガルを公式訪問し、タヴァレス・アンゴラ内務大臣及びクルス葡法務大臣の間で、犯罪捜査、刑務所、社会復帰に関する覚書が署名された(JA 5/24)。

11 CPLP法務大臣による協定調印

20日、ルアンダにてCPLPの法務大臣は会合を行い、市民の司法へのアクセス及びCPLPメンバー間の司法共助に関する協定に署名した(JA 5/20, 21)。

12 スペインによる信用供与枠の開設

スペイン政府は、アンゴラへの投資に関心

を持つスペイン企業への支援を目的とした7500万ユーロのクレジットラインを開設した。文書への署名は、アンゴラ企業振興機構(IFE)及びスペイン開発金融公社(COFIDES)との間で行われた。融資期間は5年間(AH 5/7)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

統計局(INE)が5月に発表した4月期のインフレ率は7.22%(対前年同期比)。月間物価上昇率は0.51%。最も高い伸び率を記録したのは1.04%の「財・サービス」。これに続いて「ホテル・飲食店」(0.92%)、「酒類・タバコ」(0.82%)、「家具・家庭用器具・維持管理費」(0.77%)となった。

(2) 金利

5月26日に開催された第32回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率9.25%に維持。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは3.10%(対前月比▲0.21%p)に引き下げ。

(3) 為替市場

5月末、為替相場はUSD1=97.903AKZで推移(対前月比0.022AKZ安)。昨年12月以降、USD1=97.8AKZを維持していたが、初めて97.9台を記録。

2 財政

世銀、10億ドルの財政支援を検討

26日、ビンカート世銀アンゴラオペレーション局長は、世銀及びANIPの共催によるシンポジウム「農牧業インフラに対するファイナンス」において、世銀がアンゴラ政府に対する10億ドルの財政支援を検討している旨公表した。この融資は、世銀グループの国際復興開発銀行(IBRD)を通じて国家開発計画(2013~17年)の予算に割り当てられる見通し。世銀は今後数ヶ月間にわたり、どの分野に支援のプライオリティを置くかにつき調査を行う見

込み(AP 5/26)。

3 石油・鉱物資源関連情報

(1) 3月の原油輸出量減少

BPI銀行の報告書によれば、3月の原油輸出量は4560万バレル(対前月比▲260万バレル)となり、過去3年間における最低記録を更新。原油価格が停滞したことから、利益は対前年同月比▲6.1%。石油関連税は対前月比では9.5%増となったが、対前年同月比では▲19%(JA 5/22)。

(2) 2020年までに日産300万バレル

国営石油公社のソナンゴル社は、2020年までに日産300万バレルを達成する旨公表した。右発言は、同社及びアルゼンチンのPluspetrol社の会合において、ソナンゴル社ジェロニモ取締役が述べたもの。同取締役は、右目標に到達するには関連企業との協力が重要となると述べた(AH 5/2)。

(3) 来年の200万バレル到達は不可能

Wood Mackenzie社の分析によれば、2015年にアンゴラが政府の原油日産目標200万に到達するのは非現実的。理由としては、いくつかの鉱区における生産開始の遅れが挙げられている。また、年内に第17鉱区では仏Total社によるCLOVプロジェクト、第15/06鉱区では伊ENI社によるプロジェクトが開始予定であり、これらにより日産24万1000バレルの増加が見込まれているが、その他の古い鉱区における生産の減速が生産目標到達の妨げていると指摘。ただし、2010年代末には到達可能であるとしている(EX 5/9)。

(4) 石油産業、対GDP比40%に減少

ジョルナル・デ・アンゴラ紙がヴァスコンセーロス石油大臣に対して行った独自インタビューによると、ここ数年間、GDPに占める石油産業の割合は56~58%間で推移していたが、2014年5月現在は40%まで低下しており、その主な原因は原油産出量の減少による。また、同大臣は、生産量を維持しながら

産業多角化を推し進めることにより、国内経済における石油産業の比重を低下させ続ける意志を明らかにした。さらに、国の経済社会的発展において非石油部門の比重が高まることは、すべてのアンゴラ国民にとっての夢であると述べた(JA 5/26, 27; AH 5/29)。

(5) 2017年までに製油所建設

ヴァスコンセーロス石油大臣は、2015年の日産200万バレル到達のみならず、2017年までのロビト製油所建設もまた石油部門における目標である旨述べた。ロビト製油所は2018年の完成が目されており、3805haの敷地において日量20万バレルの石油を精製、1万人の雇用が確保される見込み(AH 5/26)。

(6) ソナンゴル、キューバでの掘削開始を見送り

20日、ソナンゴル社は、ルアンダを訪問中のリカルド・カプリサス・ルイス・キューバ閣僚評議会副議長との会合後、同社がキューバに所有する石油鉱区を掘削するか否かについての決定を今年9月まで見送る旨公表した(JA 5/21)。

(7) ソナンゴル、東ティモール石油開発向けコンソーシアム設立へ

ソナンゴル社の子会社、Sonangol Hidrocarbonetos Internacional社は、東ティモールの首都ディリにミッションを派遣し、同国内の陸上油田開発を目的とした企業コンソーシアムをCPLP内で創設することの可能性について調査を行った。今回の訪問は、東ティモール国営石油公社Gap社の要請に応じたもの(JA 5/29)。

(8) スタトイル、ソナンゴルに鉱区売却

ノルウェーのStatoil社は、海底油田の第15/06鉱区に保有する5%の権益を2億ドルでソナンゴル社に売却する旨公表した(AH 5/14)。

(9) 米 Cobalt 社, クワンザ盆地で油井発見

5月30日, ソナンゴル社は, 米Cobalt社がクワンザ堆積盆地沖で油井を発見したと発表した。ソナンゴル社によれば, 第20/11鉱区¹の深海プレソルト層に「相当量」の原油が確認された。海底3872mの位置から掘削することにより, 日量3700バレルの原油及び1630万m³の天然ガスが生産される見込み。Cobalt社の予測によると, 埋蔵量は4~7億バレル(AH 5/2)。

(10) LNG生産ストップ

アンゴラLNG社は, 液化天然ガスの生産を1年間停止する旨公表した。原因は, プラットフォームの沈没事故や火災事故, ガス漏れ事故などの技術的問題による。プレスリリースによれば, 同社は今年4月10日に起きた事故の事後調査を受け, 前もって予定されていたLNG生産停止の前倒しを決定した。操業再開は2015年半ばとなる見通し(JA 5/31)。

(11) 地質鉱山省, CITICと契約

8日, ケイロス地質鉱山大臣はアンゴラ訪問中のCITIC社社長との会談後, 同社との間で, 13日に開始する鉱脈の地質調査及び空中探査についての契約を交わした。同社はアンゴラ北東部の3分の1を調査する予定(JA 5/9)。

(12) ウイラ州で金生産へ

ケイロス地質鉱山大臣は, 金市場規制庁(Agência Reguladora do Mercado do Ouro)理事会の就任式で, ウイラ州シピンド(Chipindo)及びリンポポ(Limpopo)において明2015年に金の生産を開始する旨公表した(EF 5/23)。

(13) クアンド・クバンゴ州でダイヤモンド採掘へ

29日, エンディアマ社(国営ダイヤモンド公社)は, CRCC(中国鉄建)社との間で, クアンド・クバンゴ州における新規鉱脈の探査及び採掘へ向けた協力文書に署名した。なお, スンブラ・エンディアマ社長は, 現在のアンゴラのダイヤモンド生産量は年間約800万カラット(約1100億クワンザ相当)であると述べた(JA 5/30)。

4 貿易

Cuca, サントメプリンシペへ輸出

9日, 国内ビールメーカーCuca社は, 2週間以内に缶ビールをサントメ・プリンシペに輸出する旨発表した。この発表は, ベンゲラ州カトゥンベラ市所在の工場における第2生産ラインの竣工式典で行われた。新規生産ラインには3300万ドルが投資され, 年間7700万リットルのビールが生産される見込み(AP 5/9)。

5 金融

(1) アンゴラ・インベスト

18日, INAPEM(中小企業支援機構)は, 第4回ベンゲラ国際見本市のセミナーにおいて, 「アンゴラ・インベスト・プログラム」により, 2013年までの間に, 国内中小企業による242のプロジェクトに対して約450億クワンザ(約4億6000万ドル)の融資が行われた旨公表した。また, INAPEMにより, 250名の企業家が育成された(JA 5/19)。

(2) I・ドス・サントス氏, BIC出資増額へ

葡ディアリオ・エコノミコ紙によれば, ドス・サントス大統領息女で企業家のイザベル・ドス・サントス氏が, ポルトガル人企業家のアメリカ・アモリン氏が保有する25%のBIC銀行の株式の取得を検討していることが分かった。現在, イザベル・ドス・サントス氏は同銀行の株式を同じく25%保有しており, 取得についてはアモリン氏とは交渉中(AH 5/13)。

¹ 第20/11鉱区の権益保有率は, Cobalt社が40%, ソナンゴルP&P社が30%, BP社が30%。

6 農業

(1) 農地面積は全可耕地面積の7分の1

タティ農務副大臣の発表によれば、アンゴラの全可耕地面積3500万haのうち、現在利用されている農業面積は500万haのみである。この発言は、26日に行われたアグロインダストリー部門のインフラ設備に関する講演会のマージンでAngop通信のインタビューに対して述べられたもので、同大臣は可耕地面積と農業面積のギャップを埋めるには投資の呼び込みとインフラ整備が不可欠であると訴えた(AP 5/26; AH 5/39)。

(2) コーヒー産業の復興に342億KZ

上記講演会に出席したジョゼカ・サッコ・アフリカ諸国コーヒー機構(IACO)元事務総長によれば、コーヒー生産の復興には約342億クワンザの投資が必要である旨述べた。また、この規模の投資を行った場合、2017年には4万5305トンの生産量及び2万4900トンの輸出が見込まれるとの試算を発表した(AP 5/26)。

7 電力・交通インフラ

(1) Biocom, 9月から砂糖生産開始

Biocom社は、今年9月からサトウキビ、エタノール及び電力の生産を開始する旨発表した。同社によれば、設備の98%が完成済み。第4四半期にはマランジェ州カクーゾ市に所在のサトウキビ畑、工場及び発電所において約1万8000トンのサトウキビ、3000m³のエタノール、120MWの電力が生産される見込み(JA 5/31)。

(2) アフ開銀、電力部門に10億ドル融資

アフリカ開発銀行(ADB)は、「アンゴラ電力部門改革支援プログラム」を通じ、アンゴラ政府に10億ドルを融資する旨公表した。同プログラムは、①電力部門の再編と規定フレームワークの改善、②同部門への民間投資促進、③公的財政機関における透明性及び効率の向上の三本柱から成る。なお、ADBは、

アンゴラ政府による現行の「電力効率行動計画」には2013～17年に230億ドルの投資が必要であると指摘(AP 5/15)。

(3) トルコ航空就航へ

民間航空規制当局のInavic(国家民間航空機構)が2013年2月にトルコ航空により提出された申請を承認したことに伴い、6月10日からルアンダとイスタンブールを結ぶ同社旅客機の発着が週2便で開始する見込み(AH 5/23)。

8 製造業

(1) ゴラ, 生産量3倍へ

ウイラ州を拠点とする国内ビールメーカーのゴラ(N'gola)社は、6月に50リットル入り樽の生産ラインを導入することにより、生産量を3倍増させる見込み(JA 5/7)。

(2) ウニセル, 2016年に操業開始

葡ビールメーカーのUnicer社は、アンゴラ国内の新規ビール工場建設に約30ヶ月を要し、操業開始は2016年となる旨公表した。同社のアンゴラ法人はUnica(União de Cervejas de Angola)と命名。新工場はベンゴ州に建設予定で、費用は1億1200万ドル、1億2000万リットルのビールが生産可能となる見込み(Ah 5/15)。

(3) Refriango, デルタと提携

国内飲料メーカーRefriango社は、葡Delta社と戦略的パートナーシップを組む旨公表した。提携内容は、Refriango社の銘柄「Blue」のポルトガルにおける流通をDelta社が担うというもの。Refriango社は、提携後1年間にポルトガル市場で8億リットルの売り上げを見込んでいる(AH 5/22)。

9 地方経済

第4回ベンゲラ国際見本市

14～18日、ベンゲラ州ベンゲラ市で第4回ベンゲラ国際見本市(FIB)が開催された。アンゴラ国内企業をはじめ、葡や伊などから計272社が参加した。開会式にはカンガ農務

大臣及びイザーク・ドス・アンジヨス州知事が 進に期待を寄せた(5/15 AP)。
出席し、同州の発展へ向けた企業活動の増

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico,
AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia
& Finanças.